

区政に、福祉の心を取り戻してこそ、 災害に強いまち 大田区に

東日本大震災のもとで、住民の命を守る自治体のあり方が、あらためて問われています。福祉を守る自治体が、区民を守るため、日頃から医療、介護、福祉、子育て支援などのネットワークを強めてこそ、災害から住民の命とくらしを守れます。日本共産党大田区議団は、そのために全力をつくします。。



このときに
**オール
与党**は
自民・公明
民主など

災害弱者の 防災対策を削減

今年度予算で、障害者や低所得者への火災警報器給付の230万円さえ廃止、家具転倒防止器具の給付を1000人分から800人分に減らしました。

国保料値上げ

今年の1.7倍になる人も

こんなときに区民の命綱である健康保険の保険料を値上げ、その上保険証取り上げの冷たい仕打ち。

待機者が1600人なのに わずか160床の増設 特養ホーム

民間まかせで、2018年までの目標です。23区で最低クラス。

その上、75歳以上の入院見舞金も、出産祝い金の拡充も反対
3月の区議会での日本共産党の提案を、委員会審議もせずに、強引に否決しました。



年間予算2000億円の数倍の 巨額・無謀な開発計画

京急蒲田東口・西口開発、糀谷駅周辺・雑色駅前再開発、空港跡地の購入・開発計画(170億円以上)、新空港線「蒲蒲線」総額1080億円、JR蒲田・大森駅周辺開発、空港臨海部開発などが目白押しです。

今の大田区政は、災害対策や区民福祉を切り下げて、ため込んだ1000億円もの積立金を、羽田空港国際化や京急高架化にかこつけた目白押しの大規模開発につぎ込もうとしています。この区政を、自民・公明・民主・ネット・立ち上がれ日本などの「オール与党」が支えています。

日本共産党

みなさんと

命を守る政治を前進させています

福祉 くらし

認可保育園の増設。

中学3年生まで医療費無料化

待機児解消は、区が責任を持つ認可保育園の増設でと、いっかんして主張。計画も含め11か所が実現。子ども医療費無料化も20年以上前から要求し、当初は未就学児が無料に。拡充の予算要望や条例提案を繰り返し、2007年4月、ついに中学生3年生まで無料になりました。

全国に広がる まち工場への直接支援

町工場への家賃・機械リース代などの助成を国・都や区に求め、2,000の工場訪問や中小業者や労働者のみなさんとの危機突破大会など世論と運動を広げ、2009年、全国初の直接支援「ものづくり経営革新緊急支援事業」が実現。「仕事が出て廃業瀬戸際を脱出」などと喜ばれ、昨年も実施されました。

プレミアム付商品券、住宅リフォーム助成

2006年から「住宅リフォーム制度の実現を」と本会議だけでも7回提案。世論も広がり、ついに今年度、2,011万円の予算で実現しました。

区民に不便で、巨額のムダづかい

「蒲蒲線」計画もおさえています。今度こそストップを！

議員の海外視察の中止 中止を求めつづけ3年間ストップさせました。

防災

「原発事故から区民を守る検討会」と
1990年代から提案

「原発事故から区民を守る検討会を」「安全総点検、原子力行政の根本的な見直しを」「事故隠しの真相解明を」と、早くから区議会でも原発事故の対策を求めてきました。

東糀谷防災公園(わくわくランド)

車公害からまちを守りたいという住民の声が、16年前の運転免許試験場の計画を撤回させ、防災公園が誕生。当初から、住民のみなさんと力を合わせてきました。

学校の耐震化をいち早く提案

阪神・淡路大震災の直後、「学校を避難難拠点に。学校・保育園などの公共施設の耐震化を」と提案。大田区ではいち早く全小中学校が耐震化されました。

福祉も、防災も、命を守る

これが日本共産党の原点です

救援・復興に全力 福祉・防災第一の大田へ



東日本大震災の救援・復興と、福祉・防災第一の大田区の実現をめざして全力をつくします。

いま、大田区がやるべきことは、被災地救援と、自治体本来の役割である「くらし、福祉の増進」「安心・安全」な大田区をつくることです。

被災地への救援・復興支援、区内に避難されている被災者への支援、余震や原発事故から区民を守る、大田区の防災計画の抜本的な見直しを、繰り返し大田区に要請・提案しています。

空港跡地や大森駅・蒲田駅・糎谷駅周辺の開発

などムダな大型開発ストップ、認可保育園増設、国民健康保険料の値下げなど、区民の暮らしを守るため、みなさんと力を合わせて、がんばります。

大震災・原発事故

繰り返し、区長に緊急要請

日本共産党は地震後ただちに、1人暮らし高齢者など区民の被災状況の確認とお見舞いに訪問、要望を聞き、街頭などでの救援募金に取り組んできました。大田区にたいし「震災相談窓口の設置」「計画停電や放射線量などの正確・迅速な情報を全区民に」「被災地支援と避難者受け入れ」などを繰り返し要請しています。



防災計画を抜本的に見直し

東京湾と多摩川に面し、埋立地の多い大田区。現在の防災計画は、津波も原発事故も不十分。地震・火災・液状化・津波・洪水・原発事故など最悪の事態を想定し、防災計画を抜本的に見直します。

家具転倒防止器具

高齢者・障害者世帯の家具転倒防止器具の無料取付(所得制限あり)の制度を「知らなかった」の声が多数あります。対象世帯すべてへの取り付けをすすめます。

震災関連の中小企業支援

分工場や取引先が被災したり、震災で受注減の中小企業に特別な緊急支援をおこします。

福祉

国保料の値下げを

さまざまな不安が広がるいまこそ値下げを。

3つのゼロ

75歳以上の医療費ゼロ...60億円

保育園待機児ゼロ...10億円

特養ホーム待機者ゼロ...86億円

3つのゼロに必要な費用は合計156億円。毎年使い残している予算(100億円以上)の2年分でできます。

3つの安心

「若者の雇用拡大」 「お産難民解消」

「公営住宅増設と高齢者住宅確保」

みなさんとともに実現します

地域経済

の振興、若者の雇用拡大

中小企業の力を震災救援・復興に

不要・不急の大型開発をやめて、その財源で、大田の中小企業の力を震災の救援・復興に生かします。

防災・エネルギー転換の技術開発を支援
大田のものづくり技術を生かし、防災やマイクロ水力など自然エネルギーへ転換を推進します。

商店街への支援の抜本的強化
装飾灯のLED化や空き店舗対策を拡充します。

住宅リフォーム助成の拡充

産業経済費倍化

「原発だのみ」から、自然エネルギーへの転換を

日本共産党は、「すべての専門家・技術者の力で今回の原発事故の打開を」と提案。「安全神話」から抜け出し、「新たな原発はつくらない」「安全を守る規制機関を原発推進の役所からきりはなすこと」「全国の原発の安全総点検」「自然エネルギーへの転換」を繰り返し提案してきました。

大震災 救援募金を受け付けています
下記にご連絡いただければ、うかがいます

電話 03-5744-1477

日本共産党

大田区議団ニュース 2011年4月号外

ご意見・ご要望は、日本共産党大田区議団へどうぞ

TEL 5744-1477 FAX 3730-3447E-mail jcpota@nifty.com